



市花りんどう

かわにし

May
2014

市議会だより No. 197

<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

川西市議会

検 索



市指定文化財天然記念物エドヒガン群落(氷明台)

3月定例会号

Contents

平成26年度各会計予算案など審議…………… 2

常任委員会報告

総務生活常任委員会…………… 3

厚生常任委員会…………… 4

建設文教公企常任委員会…………… 5

審議結果等一覧・賛否の状況…………… 6

予算委員会報告

一般会計…………… 8

特別会計…………… 10

公営企業会計…………… 11

総 括 質 問…………… 12

一 般 質 問…………… 14

委員会視察報告…………… 18

26年度各会計予算案など審議

平成26年第1回定例市議会は、去る2月18日に招集され、3月25日に38日間の会期を終えました。

この定例市議会では、市の26年度の施政方針や予算編成方針に対し、各交渉団体の代表者5名が「総括質問」を行うとともに、予算審査特別委員会では、各施策の予算について活発な論議が交わされました。

また、本会議最終日には、「ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度の創設と身体障害者福祉法上の肝疾患に係る障害認定の基準の緩和を求める意見書」を全会一致で可決し、直ちに関係大臣等に送付しました。

市制施行60周年 ～未来を展望できる行財政改革を～

3月定例会では、総額107億48万2千円の26年度予算案が提出され、市政運営の考えや各施策のあり方などについて活発に議論し、慎重に審議しました。

歳入の市税では、税制改正の影響や企業業績の改善などで、市民税が個人・法人ともに前年度よりやや増加すると見込んでいますが、市税収入が歳入全体に占める割合は低いと、地方交付税と臨時財政対策債と合わせて財源が確保されています。

一方、歳出では、市民の健康づくりを促進する新たな仕組みの創設のほか、アステ市民プラザ及び病後児保育施設の開設・運営に伴う経費や、公共施設の耐震・老朽化対策費などを予算計上し、昨年度スタートした第5次総合計画に則した事業が積

極的に展開されようとしています。

景気回復の影響は未だ乏しく、新年度も厳しい財政状況が続きますが、本市は、8月1日に市制施行60周年の節目を迎えます。過去の歩みを振り返りつつ未来を展望し、行財政改革など財政健全化への取り組みを推進する予算編成となっています。

このほか、この定例会では、「平成25年度一般会計補正予算（第4回）」も審議しました。

赤字経営が続く市立川西病院への貸付金については、これまで基金（市の貯金）を財源としていましたが、今回の補正では、市が水道事業会計から13億2千万円を借り入れて充てることとしたため、水道事業や市民生活に及ぼす影響などについて、盛んに質疑が交わされました。

第2回臨時市議会

平成26年第2回臨時市議会が、4月1日に1日間の会期で開かれ、地方税法等の一部改正に伴う「川西市税条例等の一部改正案」1件が審議されました。

本案は、急を要するため、当日の本会議で即決され、原案のとおり可決されました（全員賛成）。

議会の活動状況

2月

- 3日 ○まちづくり調査特別委員会行政視察（神奈川県川崎市）
- 4日 ○まちづくり調査特別委員会行政視察（神奈川県相模原市）
- 6日 ○新名神高速道路周辺対策特別委員会行政視察（埼玉県比企郡川島町）
- 7日 ○新名神高速道路周辺対策特別委員会行政視察（群馬県藤岡市）
- 10日 ○議会運営委員・常任委員長合同会議
○厚生常任委員協議会

12日

- 議会運営委員会
○総務生活常任委員協議会
- 13日 ○議員協議会
- 18日 ○第1回市議会定例会（招集日）
○議会運営委員会
- 25日 ○第1回市議会定例会（第2日）
- 26日 ○第1回市議会定例会（第3日）
- 27日 ○第1回市議会定例会（第4日）
- 28日 ○第1回市議会定例会（第5日）

3月

- 3日 ○総務生活常任委員会
○総務生活常任委員協議会
- 4日 ○厚生常任委員会

4日

- 厚生常任委員協議会
- 5日 ○建設文教公企常任委員会
○建設文教公企常任委員協議会
- 6日 ○一般会計予算審査特別委員会
- 7日 ○一般会計予算審査特別委員会
- 10日 ○一般会計予算審査特別委員会
- 12日 ○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会
- 13日 ○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会
- 14日 ○議会運営委員会
- 20日 ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会

25日

- 第1回市議会定例会（第6日）
○議会運営委員会
○議員協議会
- 4月
- 1日 ○第2回市議会臨時会（招集日）
○総務生活常任委員会
○厚生常任委員会
○建設文教公企常任委員会
○総務生活常任委員協議会
○建設文教公企常任委員協議会

5月

- 1日 ○広報委員会

常任委員会報告

総務生活常任委員会

土地の売払について

本案は、平成25年3月市議会で旧慣使用の廃止を議決した丸の内町のため池について、一般競争入札の結果、1億6700万円で売却しようとするものである。

質問 不動産鑑定によれば、ため池

平米1万8千円と比較的安価であるが、周辺の路線価についてはどうか。

また、売却益の地元関係者への還元割合について伺いたい。

答弁 ため池周辺の路線価は、10万円を超えるものと思われるが、

正確には把握していない。

しかし、当該ため池が宅地造成された場合の評価額は、鑑定では平米9万5千円と想定している。

売却益については、「市有財産取扱要綱」に基づき、住民の福祉増進を目的とした公共施設や公共事業への充当等に用途を限定し、事業費等の7割を還元する。

川西市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、消防法施行令の改正に伴い、検定対象機械器具等の範囲が見直されたため、規定の整理を行うほか、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、危険物の製造所等の設置許可や保安検査等に係る手数料の一部を引き上げようとするものである。

質問 本案では、消費税増税により

政令の一部を改正されたことに伴い、手数料の引き上げを行おうとしているが、対象施設の件数や金額など影響について伺いたい。

答弁 この改正により手数料が増加する施設は3施設あり、増税により年間千円の負担増となる。

反対意見 今回の改正による市民への影響は軽微とみるが、消費税増税には反対の立場であるため、本案に対しても賛成できない。

平成25年度川西市一般会計補正予算（第4回）（分割付託）

質問 今回の補正では、これまで基

金を財源としていた市立川西病院への貸付金について、基金残高の減少により、水道事業会計から13億2千万円を借り入れ、病院事業会計へ貸し付けることから、この内容や償還方法に加え、水道事業会計への影響について伺いたい。

答弁 借入金のうち10億2千万円に

ついては、これまで市が財政基金や減債基金から行ってきた貸し付けを、一般会計予算からの長期貸し付けとするものである。

残る3億円は、25年度病院事業会計の資金不足を補うための長期貸付金であり、地方公共団体財政健全化法に示す資金不足比率20%を超えない範囲で貸し付けようとするものである。

一般会計から水道事業会計への償還は、10億2千万円については元金



市立川西病院

を2年据え置いた後5年で、3億円については2年据え置いた後3年で償還することとしているが、病院事業会計から一般会計への償還は、互いの財政状況を考慮する必要があるため、今後、調整を進めたい。

答弁 水道ビジョンに示す資金計画

では、33年度頃から欠損金が生じると推計しているため、32年度までに完済予定としており、上下水道局としては、不測の事態への備えを含め、貸し付け可能と判断した。

川西市心身障害者総合福祉センターの設置及び管理に関する条例及び川西市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、心身障害者総合福祉センターを構成する川西さくら園において、新たに障害児相談支援事業等を実施するほか、9月末に湯山台デイサービスセンターを閉鎖し、27年4



湯山台デイサービスセンター

月1日よりひまわり荘を移転させることに伴い、関連する条例において所要の改正を行うものである。

質問 市は、利用者減少や民間施設の充実を理由に湯山台デイサービスセンターを閉鎖するとしているが、利用者への説明状況や、閉鎖後の他施設での受け入れについて伺いたい。

回答 閉鎖に際して登録利用者に対して調査を行ったところ、継続の要望は一定あるが、閉鎖そのものはご理解いただいていると認識している。

また、今後の意向としては、民間を含め他施設での継続利用を希望する方が多いため、本人やケアマネジャー等と相談し、次へつなげていきたい。

川西市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、兵庫県福祉医療費助成制度における自己負担割合や、所得制限等の基準が変更されることに伴

い、整合を図るため、条例の一部を改正し、老人並びに母子家庭等医療費助成制度の基準に係る規定を整備しようとするものである。

質問 本案では主に、老人医療は、市町村民税非課税世帯で世帯全員に所得がない方の自己負担割合が1割から2割に、母子家庭等医療は、一般受給者の所得制限が192万円から19万円に改定されている。

そこで、今回の条例改正による受給者への影響等について伺いたい。

回答 老人医療では、一部自己負担割合が引き上げられるが、限度額に変更がないため影響は少ない。

母子家庭等医療では、977名に影響が出るとみており、仮に977名が受給資格を失った場合、約1700万円の影響が見込まれるが、約700名程度が新たに乳幼児等又はこども医療の受給資格を得て、引き続き助成を受けることが可能である。

反対意見 県の制度変更に対し独自支援を行う自治体があるにもかかわらず、本市は県に追従するのみで、

福祉の増進という自治体の本旨に反するため、本案には賛成できない。

平成25年度川西市一般会計補正予算(第4回)へ分割付託

質問 本補正では、第5期介護保険事業計画に基づき小規模多機能型居宅介護を3施設、認知症対応型共同生活介護を1施設公募したものの、前者は応募がなく、1億4700万円を減額しようとしているが、前者の応募がなかった要因や今後の応募方針を伺いたい。

回答 25年度は、公募期間の延長や認知症対応型グループホームとの併設を認めるなど条件の見直しを図ったが応募がなかったものである。

このため今後は、サービス付き高齢者向け住宅との併設も認めるほか、事前の協議が整えばそのまま応募を受理するほか、期間の延長もさらに柔軟に対応するなど、他市での事例を参考に条件を整備し、公募したい。

建設文教公企常任委員会

川西市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、道路法の改正に伴い、道路占用料を減免できる範囲を改正するほか、地方税法の一部を改正する法律の制定等に伴い、道路占用料に係る延滞金の割合を引き下げようとするものである。

質問

条例案では、道路占用者が納付期限後に2千円以上の占用料を納付する場合において、市長がやむを得ない事情があると認める場合には延滞金を減免することができる」と規定されている。

そこで、この「やむを得ない事情」について詳細を伺いたい。

答弁

延滞金の減免は、川西市税外収入金に係る督促手数料及び延滞金の徴収等に関する条例施行規則の規定を準用しており、納付者が市民税を免除されるに至ったときや、自然災害その他自己の責に帰することのできない事由により納付の資力を失ったときなどに減免できることとなっている。

川西市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、市立川西病院において、平成25年1月に開設した緩和ケア病棟に関し、専従医師が確保されるなど恒久的な体制が整ってきたため、条例を改正し、「緩和ケア外科」として診療科目を追加しようとするものである。

質問

緩和ケア病棟では、すでに事業を推進してきたにもかかわらず、今般「緩和ケア外科」として診療科目を追加することとした経緯や必要性について伺いたい。

答弁

国は、疾病別死因の1位である「がん」の患者とその家族の肉体的・精神的苦痛を和らげるべく、緩和ケアの普及を推進している。当院においても、経営改革プランの取り組みの一環として緩和ケア病棟を開設し好評を得てきたが、今般、専従医師1名が確保できたため、来院者等にわかりやすいよう診療科目とすることとした。

答弁

当初は、外科の内部機関として機能していたが、専従医師の確保を機に病院として緩和ケアを広くPRすべきとの認識に至った。

しかし、医療法における病院の広告規制を考慮した場合、公的機関の広告の運用として、その根拠は、条例に明記するのが望ましいと判断し、診療科目を追加するものである。

平成25年度川西市一般会計補正予算（第4回）（分割付託）

質問

本補正では、一庫地区土地区画整理事業の基本計画策定業務について、地元権利者間で合意形成に至らなかったため、委託料で300万円減額されているが、同地区で検討されている（仮称）一庫駅と周辺のまちづくりの今後について伺いたい。

答弁

同地区では、土地区画整理事業でのまちづくりを検討してきたが、最終的には断念することになった。

しかし、第5次総合計画や都市計画マスタープランでは（仮称）一庫



一庫地区

駅の設置や周辺のまちづくりを推進する方針を示しており、また、電鉄会社も引き続き協力姿勢を示しているため、今後は、市としてまちづくりの新たな手法を検討しながら、地域住民の取り組みを支援していきたい。

審 議 結 果 等 一 覧

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
諮 問 第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の任期満了に伴い、大面昌美氏を推薦する	原案同意 (全員賛成)	—
議 案 第 1 号	兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び兵庫県市町村職員退職手当組合同約の一部を変更する協議について	当該組合を組織する団体の脱退及び名称変更に伴い、組合同約の一部を変更する	原案可決 (全員賛成)	総 務 生 活
議 案 第 2 号	土地の売払いについて	市が所有する丸の内町地内のため池を売り払う	原案可決 (全員賛成)	〃
議 案 第 3 号	川西市農業共済事業事務費の賦課総額及び賦課単価を定めることについて	平成26年度農業共済事業に必要な事務費を加入者に賦課することに伴い、その賦課総額及び賦課単価を定める	原案可決 (全員賛成)	〃
議 案 第 4 号	農作物(水稲)共済特別積立金の取崩しについて	平成26年度農作物(水稲)共済加入者を対象に共済損害防止事業を実施することに伴い、特別積立金を取り崩す	原案可決 (全員賛成)	〃
議 案 第 5 号	兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する協議について	当該広域連合の副広域連合長の定数を1人から2人に増員することに伴い、連合規約の一部を変更する	原案可決 (全員賛成)	厚 生
議 案 第 6 号	市道路線の認定について	市道化事業や開発道路の帰属等に伴い、市道路線を新規認定する	原案可決 (全員賛成)	建設文教公企
議 案 第 7 号	平成25年度川西市病院事業会計資本剰余金の処分について	国庫補助金により取得したバイナリープール(機能回復訓練用機器)を撤去したことにより発生する損失を資本剰余金をもって補填する	原案可決 (全員賛成)	〃
議 案 第 8 号	川西市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	用地先行取得事業特別会計の歳入項目に繰越金を設置することに伴い、条例の一部を改正する	原案可決 (全員賛成)	総 務 生 活
議 案 第 9 号	川西市消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の制定に伴い、条例を制定する	原案可決 (全員賛成)	〃
議 案 第 10 号	川西市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	消防法施行令及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、条例の一部を改正する	原案可決 (賛成多数)	〃
議 案 第 11 号	川西市心身障害者総合福祉センターの設置及び管理に関する条例及び川西市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	川西さくら園の充実及び湯山台デイサービスセンターを廃止することに伴い、関連する条例の一部を改正する	原案可決 (全員賛成)	厚 生
議 案 第 12 号	川西市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	県福祉医療費助成制度の見直しに伴い、条例の一部を改正する	原案可決 (賛成多数)	〃
議 案 第 13 号	川西市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	道路法等の一部改正等に伴い、条例の一部を改正する	原案可決 (全員賛成)	建設文教公企
議 案 第 14 号	川西市社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の制定に伴い、条例の一部を改正する	原案可決 (全員賛成)	〃
議 案 第 15 号	川西市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	市立川西病院において診療科目として緩和ケア外科を設置することに伴い、条例の一部を改正する	原案可決 (全員賛成)	〃
議 案 第 16 号	平成25年度川西市一般会計補正予算(第4回)	歳入歳出予算の総額に12億1177万8000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は487億1067万3000円	原案可決 (全員賛成)	総 務 生 活 厚 生 建設文教公企
議 案 第 17 号	平成25年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4回)	歳入歳出予算の総額に2億円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は181億4707万8000円	原案可決 (全員賛成)	厚 生
議 案 第 18 号	平成25年度川西市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2回)	歳入歳出予算の総額に1億7658万9000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は23億7613万7000円	原案可決 (全員賛成)	〃
議 案 第 19 号	平成25年度川西市農業共済事業特別会計補正予算(第2回)	歳入歳出予算の総額から5万3000円を減額、補正後の歳入歳出予算の総額は832万7000円	原案可決 (全員賛成)	総 務 生 活
議 案 第 20 号	平成25年度川西市介護保険事業特別会計補正予算(第3回)	歳入歳出予算の総額に3億9006万9000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は105億1820万7000円	原案可決 (全員賛成)	厚 生
議 案 第 21 号	平成25年度川西市用地先行取得事業特別会計補正予算(第1回)	歳入歳出予算の総額に991万3000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は32億3659万円	原案可決 (全員賛成)	総 務 生 活
議 案 第 22 号	平成25年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第4回)	歳入歳出予算の総額に1億2671万円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は18億7757万4000円	原案可決 (全員賛成)	建設文教公企
議 案 第 23 号	平成25年度川西市水道事業会計補正予算(第2回)	収益的支出で水道事業費用を5481万5000円減額し、34億464万9000円とし、資本的支出を12億7900万円増額し、21億1186万8000円とする	原案可決 (賛成多数)	〃
議 案 第 24 号	平成25年度川西市下水道事業会計補正予算(第2回)	資本的収入を1億6768万7000円減額し、10億3780万2000円とし、資本的支出を3375万6000円減額し、21億3991万8000円に、企業債の限度額を1億2840万円減額し、6億5260万円とする	原案可決 (賛成多数)	〃
議 案 第 25 号	平成25年度川西市病院事業会計補正予算(第2回)	収益的収入で病院事業収益を3億3605万2000円減額し、44億2732万4000円とし、資本的収入を10億2000万円追加し、11億7877万7000円に、資本的支出を10億2000万円追加し、13億3755万1000円とする	原案可決 (賛成多数)	〃

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
議案第26号	平成26年度川西市一般会計予算	歳入歳出予算総額519億9800万円(47億6100万円の増、前年度比10.1%増)	原案可決 (賛成多数)	一般会計 予算特委
議案第27号	平成26年度川西市国民健康保険事業特別会計予算	歳入歳出予算総額174億3078万6000円(1億191万3000円の増、前年度比0.6%増)	原案可決 (賛成多数)	特別・公企 会計予算特委
議案第28号	平成26年度川西市後期高齢者医療事業特別会計予算	歳入歳出予算総額23億9510万円(1億8999万4000円の増、前年度比8.6%増)	原案可決 (賛成多数)	//
議案第29号	平成26年度川西市農業共済事業特別会計予算	歳入歳出予算総額1398万7000円(136万2000円の増、前年度比10.8%増)	原案可決 (全員賛成)	//
議案第30号	平成26年度川西市介護保険事業特別会計予算	歳入歳出予算総額112億8281万8000円(12億171万3000円の増、前年度比11.9%増)	原案可決 (賛成多数)	//
議案第31号	平成26年度川西市用地先行取得事業特別会計予算	歳入歳出予算総額34億311万2000円(1億7643万5000円の増、前年度比5.5%増)	原案可決 (全員賛成)	//
議案第32号	平成26年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算	歳入歳出予算総額37億4511万8000円(27億2298万3000円の増、前年度比266.4%増)	原案可決 (全員賛成)	//
議案第33号	平成26年度川西市水道事業会計予算	支出総額48億4286万8000円(5億5053万6000円の増、前年度比12.8%増)	原案可決 (賛成多数)	//
議案第34号	平成26年度川西市下水道事業会計予算	支出総額61億7630万2000円(16億4220万2000円の増、前年度比36.2%増)	原案可決 (賛成多数)	//
議案第35号	平成26年度川西市病院事業会計予算	支出総額63億1239万1000円(9億1450万円の増、16.9%増)	原案可決 (賛成多数)	//
意見書案第1号	ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度の創設と身体障害者福祉法上の肝疾患に係る障害認定の基準の緩和を求める意見書	肝硬変・肝がん患者への生活支援の実現は、喫緊の課題であることから、医療費助成制度の創設や障害者認定制度の基準を緩和するよう、国へ要望する	原案可決 (全員賛成)	—
請願第1号	「ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度の創設と身体障害者福祉法上の肝疾患に係る障害認定の基準の緩和を求める意見書」の提出を求める請願		採 択 (全員賛成)	—

賛否の状況

賛成：○ 反対：× 欠席：—

交渉団体名	連合市民クラブ							社 政 会							公 明 党					日 本 共 産 党 団 員	自 民 党 市 民 ク ラ ブ	治 民 党	無 所 属		
議員名 議案名	岡 留 美	津 田 加代子	福 西 勝	土 田 忠	小 山 敏明	多 久和 桂子	安 田 忠司	吉 田 進	森 本 猛史	秋 田 修一	宮 路 尊士	久 保 義孝	梶 田 忠勝	安 田 末廣	大 崎 淳正	鈴 木 光義	平 岡 譲	大 矢根 秀明	江 見 輝男	住 田 由之輔	北 野 紀子	黒 田 美智	宮 坂 満貴子	北 上 哲仁	吉 富 幸夫
議案第10号	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議案第12号	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議案第23号	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議案第24号	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議案第25号	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議案第26号	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議案第27号	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議案第28号	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議案第30号	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議案第33号	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議案第34号	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議案第35号	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○

* 地方自治法の規定により、議長は議員として議決に加わる権利を有していません。(可否同数のときは議長の決するところによる)

予算委員会報告

一般会計

歳入

質問 市民税における滞納繰越分の
収納率は、個人で前年度比！

8%増の25・7%、法人で前年度比
4・3%増の21・4%が見込まれて
いるが、この増加要因について市の
見解を伺いたい。

答弁 催告書を送付した後、様子を
見てから調査を行っていた
が、送付と同時に実施するよう工程
を変更したことや、催告書の封筒を
黄色にして視覚的に訴えたことなど
による取り組み効果が、26年度に表
れると見込んでいる。

質問 戸籍謄抄本等交付手数料とし
て5350万5千円を見込ま
れているが、このうち、アステ市民
プラザの手数料収入150万円の算
出根拠について伺いたい。

答弁 アステ市民プラザの立地条件
などを勘案し、行政センター
で一番発行部数が多い緑台公民館を



アステ市民プラザイメージ図

参考にした。平成22年から24年にお
ける当該公民館の平均発行部数は、
住民票や印鑑証明を合わせて年間約
7500枚となっている。よって、
その枚数のうち、アステ市民プラザ
が開館している8カ月分である5千
枚を発行部数とし、一枚当たりの手
数料300円を乗じた数字となってい
る。

質問 不動産売却収入として、4億
5730万円が見込まれてい
る。そこで、売り払い予定件数やそ
の具体的な箇所について伺いたい。

答弁 不動産の売り払いは、2件を
予定している。そのうちの1
件が、昨年3月定例会で旧慣廃止の
議決をいただいた丸の内町のため池
であり、既に一般競争入札を終え、

一般会計

歳出

質問 親元近居助成金について、前
年度比700万円増の1千万
円が増額計上されているが、26年度
における当該制度の詳細について伺
いたい。

答弁 25年度は4月1日から10月末
までに登記された世帯に対し

6社の入札があり、1億6700万
円で落札事業者が決定している。

もう1件については、丸山台3丁
目の土地であり、約2万6千平方メ
ートルの野原のような土地である
が、高圧線が通っていたり、山林の
部分もあることから、これを未利用
公有地として売却する予定である。

て、11月末まで受け付けをした。
26年度は、これに引き続き、25年
11月から26年10月末までの登記分
に対して助成をしていく。

質問 民生委員児童委員協議会連合
会事務局の事務を、26年4月
から、川西市社会福祉協議会に委託

するための事務委託料として437万5千円を計上されているが、委託する業務内容や市の今後の関わりについて伺いたい。

答弁

この度、川西市社会福祉協議会に、民生委員児童委員協議会連合会の会議に関する事務や研修会に関する事務のほか、連合会の会計並びに照会に対する回答に関する事務などを委託しようと考えている。

また、毎月行われる会長会や役員会等に、市の職員が出席する予定である。

質問

市民の健康づくりへの取り組みに対してポイントを付与する健康マイレージ制度の創設に伴い、ポイント還元費用として45万円が計上されている。そこで、開始時期や参加者の見込みなど当該制度の詳細について伺いたい。

答弁

少子高齢化や人口減少が進行する中で、「健康で幸せ」をキヤッチフレーズに、高齢者の方が生きがいを感じ、安心・安全で豊かな生活が営めるよう支援する制度として、健康マイレージ制度を展開していく。

対象は、18歳以上の川西市民であり、4月から2月までをポイント対象期間とするが、26年度は、初年度

であるため、9月以降を開始時期として考えている。

対象人数については、先進的に取り組まれている豊岡市において、ポイントを還元された方々を、川西市の人口で換算すると、約500人と想定しているが、まだ見通しは立っていない。



質問

26年度では、新名神高速道路IC周辺土地利用計画策定業務委託料として、250万円が計上されているが、IC周辺地域は市街化調整区域であるため、具体的な土地の利用方法について伺いたい。

答弁

新名神高速道路IC周辺土地利用計画は25年と26年の2カ年で策定を進める。IC周辺は、都市計画法上の市街化調整区域に位置しているため、建物を建てられない

地域である。そのため、現在、北の玄関口としての利便性から、用途等について検討をしている状況である。

ただし、市街化調整区域を全て市街化区域にするのではなく、これまで市街化調整区域として培われた緑豊かな環境を維持した上で沿道の土地利用を誘発できるよう、規制緩和し、その中で地区計画という手法を考えている。

質問

丹波少年自然の家運営事業に関して、前年度比11万3千円減の117万3千円が計上されているが、同施設は申し込みが同時期に集中するため、希望日に利用しにくいなど、施設利用について課題があると考えている。

そこで、今後の同施設のさらなる利用促進策などについて、考えを伺いたい。

答弁

今年度における利用学校数は7校となっており、これら以外の学校による利用は難しい状況にある。

利用者数を伸ばすために、スポーツ団体、公民館、川西市子ども会連絡協議会などにパンフレットを配布するほか、小学校に利用するよう呼びかけるなど、今後も利用者の確保に努めていく。

反対意見

26年度も硬直的な財政状況下での予算編成となっており、職員の定数・給与削減の継続による市民サービスの低下が懸念される。

また、川西都市開発株式会社への公的支援は市民の理解が得難く、税金の使途として公平性を欠くと考えるため、本予算案には賛成できない。

賛成意見

各種健康づくりを主要政策とする方向性は、「健康長寿社会」の実現や、社会保障経費の抑制の観点から大いに賛同するものである。

一方で、厳しい財政状況が26年度も継続することから、市立川西病院を含めた財政の健全化を図られんことを要望し、本予算案に賛成する。

【委員会審査の結果…可決】



特別会計

国民健康保険事業

質問

26年度の国民健康保険税は、後期高齢者支援金分及び介護納付金分の課税限度額を2万円ずつ引き上げるほか、法定軽減対象者の拡大が予定されているが、今後の税率改定の考え方を含め、詳細を伺いたい。

答弁

後期高齢者支援金分と介護納付金分において、限度額は、それぞれ16万円と14万円となり、高所得者層の保険税負担が増えるため、その分、今後の税率設定において中間所得者層への配慮が可能となる。軽減策については、5割と2割で所得基準額が引き上げられ対象者が増加するほか、5割軽減では、新たに単身世帯が対象となった。

反対意見 軽減の拡大は一定評価するが、本予算案には消費税増税の影響が含まれるため、賛成できない。

賛成意見 本制度への理解を得られるよう啓発や周知などに努められんことを期待し、本予算案に賛成する。

【委員会の審査結果…可決】

後期高齢者医療事業

質問

26年度では、低所得者層への軽減策が拡充されるとのことだが、影響等について伺いたい。

答弁

2割軽減では所得基準額が引き上げられ、5割軽減では新たに単身世帯が対象となる。

25年度当初課税額での試算では、軽減なしの方が672名減の1万1

515名、5割軽減は608名増の921名、2割軽減は64名増の1166名となり、新たに、軽減対象となる672名の影響額は、1457万2千円ほどと見込んでいる。

反対意見 消費税増税や保険料の増額改定を反映した予算となっているため、賛成できない。

【委員会の審査結果…可決】

農業共済事業

質問

本会計は、都市化により農地が減少している中で、人件費が歳出の大半を占めていることから、将来的な本事業のあり方を伺いたい。

答弁

本会計は、共済事業として農業災害補償法により実施が義務づけられており、農業を取り巻く諸問題から農家を保護するために、できる限りの支援を続けていきたい。

【委員会の審査結果…可決】

介護保険事業

質問

消費税増税に伴う、介護事業並びに利用者への影響について伺いたい。

答弁

消費税増税に伴う介護報酬への上乗せ対応により、従前と同量のサービスを利用しているにもかかわらず、区分支給限度基準額を超える利用者が新たに生じるため、基準額が引き上げられるものである。

具体例として要支援1の場合、消費税増税により4970単位が5003単位となるが、サービス内容や保険料への影響はない。

反対意見 消費税増税を反映した予算であるため、本予算案に反対する。

【委員会の審査結果…可決】

用地先行取得事業

質問

本案は、松山浄水場跡地の土壌汚染等調査委託料として431万円が計上されているが、当該跡地はかつて、地域の集会所を含む複合施設建設を視野に市が水道事業会計から取得したものの、いまだ具体的計画や、地域住民への説明がない。

そこで、当該跡地の活用方針について、市の見解を伺いたい。

答弁

当該跡地は、旧浄水場のため薬品の使用履歴があるほか、



松山浄水場跡地

石綿管が埋設されており、有効活用の前に調査を実施するものである。

答弁

地域住民の要望は承知しているが、複合施設の必要性は変化してきており、計画変更の経緯や、地元の要望等については協議している。

【委員会の審査結果…可決】

中央北地区土地区画整理事業

質問

中央北地区内の保留地処分金として2億4254万8千円が計上されているが、この保留地の面積や売却単価のほか、売却までの流れを伺いたい。

答弁

保留地の面積は、1971・94平方メートルを見込んでおり、整地完了後に不動産鑑定を行い、結果に関して評価員の意見を聴取後、その意見に基づき土地売却単価を決定するものであるが、本予算案では12万3千円で積算している。

賛成意見 中央北地区の整備については、無駄を排除し、市民全体にその利益が還元されるよう要望し、本予算案に賛成する。

【委員会の審査結果…可決】

公営企業会計

水道事業

質問

26年度は、深井戸予備井用地購入費として7500万円が計上されているが、当該用地を購入するに至った経緯のほか、所在地や購入単価などについて詳細を伺いたい。

答弁

当該用地は東久代2丁目地内の新関西国際空港株式会社が所有する約1千平方メートルの土地で、隣接の浅井戸において田畑の減少等に伴う保水力の低下により水量不足が懸念されることから、将来的な水源の安定確保のため、購入するものであり、1平米当たり単価は6万9千円程となる。

反対意見

消費税増税による影響が反映され、市民へ負担を強いる編成であると同時に、職員の給与削減等は、市民サービスの低下が懸念されることから以前より反対の立場であり、本案には賛成できない。

【委員会審査の結果…可決】

下水道事業

質問

前川、加茂雨水ポンプ場については、安定的な運転管理を維持するために長寿命化計画に基づき、25年度から順次、長寿命化工事が行われているが、当該工事の進捗状況について伺いたい。

答弁

両施設における長寿命化工事の主な内容は、5台ずつあるディーゼルエンジンを年に1台、5年間で更新するものであり、前川雨水ポンプ場は23年度に策定された長寿命化計画に基づき、25年度から更新工事を行っている。

加茂雨水ポンプ場については、24年度に計画を策定し、現在、実施設計に入っており、26年度より工事を行っていくこととしている。

反対意見

消費税増税による影響が反映され、市民へ負担を強いる編成となっており、本案には賛成できない。

【委員会審査の結果…可決】

病院事業

質問

市立川西病院は、兵庫県知事による「地域医療支援病院」の承認を目指すとしている。

そこで、医師会や開業医などとの連携や承認を得ることによる効果について伺いたい。

答弁

医師会とは、当院の医師が積極的に医師会活動に参加するほか、開業医とも患者の紹介・紹介をするなど連携を図っている。

また、承認を得て、開業医等との連携がさらに深まることで、入院・外来患者数の増加につながり、病院の収益も5千万円程度増えるものと考えている。

反対意見

消費税増税が反映され、市民へ負担を強いる編成となっており、本案には賛成できない。

賛成意見

一般会計からの長期貸し付けを要する厳しい経営環境にあることを再認識し、市民をはじめ、地域開業医や医師会から信頼される病院を目指し医業収益の改善に努められんことを要望し、本案に賛成する。

【委員会の審査結果…可決】

総括質問

連合市民クラブ

質問者：小山敏明

着実な財政健全化の取り組みを

質問

- ① 行財政運営について
- ② 舎羅林山開発地域における今後の方向性について
- ③ 市立川西病院における休床中病棟の再開通しについて

答弁

① 市財政の収支均衡は最優先課題と位置付け、基金に依存しない財政運営を目指しているが、26年度一般会計予算では、社会保障経費等の増大や地方債の償還が負担となり、18億円を繰り入れた。

諸課題や突発的事象への対応には一定額の基金が必要ため、市有地等の売却・利活用による財源確保など、財政健全化の取り組みを着実に進めていく。

② 当地の宅地開発は、平成5年の開発許可後、事業者の撤退等が相次いだため事業が中断しているが、最近になって、太陽光発電施設や物流施設設置の計画案が現在の事業者から示され、現在協議中である。

本案が具体化した段階で、本市のまち

壮政会

質問者：安田末廣

中央北地区内の整備計画は

質問

- ① 地域分権に向けた市の考えについて
- ② 市制施行60周年について

③ 中央北地区土地画整理事業について

答弁

① 真の地域分権とは住民自治の強化であると考えている。

この実現には地域力を高めることが重要であるため、一括交付金等により地域を支援するとともに、行政は社会保障などのセーフティネットを維持し、役割分担のもとでまちづくりを進めていきたい。

② 本市は昭和29年8月1日に市制が施行され、市民・職員が心を一つにして、財政赤字など幾多の難局を乗り越えてきた。

今日の行財政環境の激しい変化に対応するためにも、現在の職員がこれまでの歩みを認識することが重要であると考えことから、研修や市長講話により周知していく。

③ 中央北地区内における都市計画道路豊



キセウ川西の起工式

川橋山手線・せせらぎ遊歩道・中央公園といった公共施設は28年度末、文化ホールなどの複合施設は29年度末の完成を予定しており、平行して着手するため、施設間の調整を図りながらまちづくりを進める。

また、同地区内の道路整備に合わせて上下水道についても25年度より整備事業を施工中であり、今後も豊川橋山手線等の整備に合わせて関係所管と協議し、円滑に事業を推進する。

その他の質問項目

- 7年間の総括について
- 予算編成に対する基本的な考えについて

交渉団体所属議員

吉田 進 森本猛史 秋田修一
宮路尊士 久保義孝 梶田忠勝
安田末廣

公明党

質問者：平岡 譲

オールドニュータウン再生への方策示せ

質問

- ① オールドニュータウン再生への取り組みについて
- ② 新名神高速道路インターチェンジ周辺の土地利用計画について
- ③ 臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金について

答弁

① 25年度は多田グリーンハイッや清和台、大和団地といった各

団地で独自の取り組みが検討されたが、法的整備や体制づくりに時間を要するため、26年度も引き続き地域住民と共に協議・検討したい。

また、25年度に創設した親元近居助成制度については、26年度は予算を増額し、さらに移住・定住策を推進していく。

②アクセス道路が28年に完成した後は、周辺地域の開発や建築需要の高まりが予想される。

このため、現在の緑豊かな環境の保全を前提に、「高速道路利用者の利便性向上」「地域住民の生活環境改善」「地域の活性化」の観点で、25・26年度の2力年をかけ、土地利用計画を策定中である。

③当該給付金は、一般の消費税率引き上げの影響緩和のため行われる、暫定的・臨時的な措置である。

前者の対象は市民税の均等割が非課税である者等で、後者は、平成26年1月1日現在に児童手当を受給しているほか、一定の所得要件を満たす者が対象である。

対象者には6月頃に申請書等を送付し、7月頃支給する予定である。

その他の質問項目

○平成26年度の本市事業におけるアベノミクス効果と市税収入増の要因について

○健康マイレージ制度について

交渉団体所属議員

大崎淳正 鈴木光義 平岡 譲
大矢根秀明 江見輝男

日本共産党議員団

質問者…黒田美智

子育て支援のサービス水準を確保せよ

質問

①「市民の役に立つ所」としての市役所の役割と、憲法順守で職務に当たる考えについて

②総合的施策によりまちづくりを行う考えについて

③保育所への助成など子育て支援の水準を維持することについて

答弁

①市役所では職員が気持ちを込めて市民に接し、的確な対応に努めており、特に福祉では、複数の担当が同じ窓口で対応するなどの配慮をしている。

なお、憲法を順守し職務に当たるのは当然と考えている。

②第5次総合計画は、所管部と各部署の連携により着実な推進を図っており、各個別計画も行政運営の中で有機的に連動している。

また、中学生が対象の市民意識調査では、「一旦市外に出ても、いずれ戻って住みたいか」の問いに66%が「戻って住みたい」と回答されており、このような中で、親元近居助成制度などの事業を展開している。

③国では近く、子ども・子育て支援新制度を実施予定であるため、本市においても子ども・子育て会議の議論等を経て、

本市の実情に応じた事業計画を策定予定である。

新制度の理念と本市の現水準の達成を十分に踏まえ、良質なサービスを提供していきたい。

その他の質問項目

○阪神・淡路大震災を風化させない取り組みの必要性について

○大変厳しい予算編成の要因について

ほか

交渉団体所属議員

住田由之輔 北野紀子 黒田美智

自治市民クラブ

質問者…宮坂満貴子

自然環境保護への取り組みは

質問

①自然環境保護について

②第2期中心市街地活性化基本計画とアステ川西の改修について

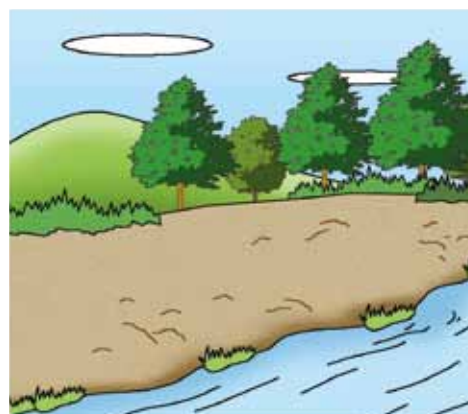
③公共施設のバリアフリー化とノーマライゼーションについて

答弁

①25・26年度の2力年で「生物多様性かわにし戦略」を策定し、里山など本市の豊かな自然環境を保護・再生すると同時に、快適な都市生活を市民が享受できる環境共生都市を創造していく考えである。

そのためにも今後は、自然保護団体等と連携しながら、環境学習の充実や、人材育成に努めたい。

②第1期の同計画は平成22年11月に認可され、3年が経過したが、商業施設や居



住人口は、ほぼ横ばいであるため、第2期については、居住人口や世帯数、少子高齢化の動向を把握しながら計画を進めたい。

なお、中心市街地に位置し、老朽化が懸念されるアステ川西の大規模改修については、ビル管理組合の修繕積立金での対応が原則である。

③公共施設のバリアフリー化については、バリアフリー法や県の福祉のまちづくり条例に基づき推進していく。

また、市では28年度までに防災行政無線設備を設置予定であるが、災害時における聴覚・視覚障がい者への配慮については、地域住民と共に対応を図っていききたい。

その他の質問項目

○子どもの虐待といじめ防止について

○女性の雇用促進とワークライフバランスについて

交渉団体所属議員

宮坂満貴子 北上哲仁

関連用語

ノーマライゼーション

障がい者と健常者とは、お互いが特別に区別されことなく、社会生活を共にするのが正常なことであり、本来の望ましい姿であるとする考え方。またそれに向けた運動や施策。

一般質問

介護 特別養護老人ホームの 利用状況や今後の計画は

無所属 吉富幸夫

質問 特別養護老人ホームは、施設サービスを中心的な位置にあり、地域の福祉活動等の拠点でもある。

そこで特別養護老人ホームの利用状況や今後の利用計画に加え、建設計画について伺いたい。

答弁

現在の施設利用状況は、在宅介護が困難な高齢者の日常生活を介護するといった特別養護老人ホーム本来の利用のほか、地域福祉拠点としてボランティアの受け入れを行ったり、地区福祉委員会や民生委員などと連携を図っている。

今後の利用計画としては、現在利用はもちろんのこと、災害時の福祉避難所としての利用を進めたい。

また、建設計画については、平成26年度に行う第6期介護保険事業計画策定の中で高齢化及び要介護認定者の見込み、国において検討している特別養護老人ホーム入所者の見直しや本市の待機状況を含め検討していきたい。

その他の質問項目
○「地域包括支援センターの役割と位置づけ」について

教育 青少年の「インターネット 依存」対策を

公明党 大矢根秀明

質問

インターネットが普及する一方で、ネット依存の児童・生徒が増加しており、その結果、昼夜逆転による



る不登校や成績低下のほか、睡眠障害や視力低下など精神・肉体的に悪影響を与えている。

答弁

本市では、毎年、小学校5年生及び中学校2年生を対象に「インターネット・携帯利用に関する調査」を行い、長時間利用する者ほど就寝時間が遅くなる等の傾向にある。

この結果を踏まえ、警察等から講師を招き、非行防止教室を実施し、その危険性や適正な使用方法を指導するほか、保護者には啓発冊子を配布している。

今後については、教職員のさらなる研修体制の強化、保護者への意識改革の啓発に努め、ネットに依存しない親子関係のあり方について考える機会をPTAと連携し取り組みたい。

その他の質問項目

○投票区（投票所）と投票率について

教育 加茂幼稚園の保育・教育 環境の整備を

日本共産党議員団 住田由之輔

質問

ふたば幼稚園と加茂幼稚園を統合する際に、加茂幼稚園において3歳児保育を行うには園舎が足りない状況が出ると考えられていた。

舎の改修工事を行うが、最高の保育・教育環境となるのか伺いたい。

答弁

幼稚園教育においては、より多くの園児と出会い、関係を構築するためさまざまな経験を積むことが求められる。特に加茂幼稚園では3歳児保育を実施することで4歳、5歳児を含めた異年齢保育の大きな成果が出ているところである。

今回の措置は3歳児保育の入園希望者を全員受け入れるとした結果、教室が1教室不足したもので、現在の職員室を普通教室に改造し、職員室については園舎裏側のプレハブの方に移すとしており、施設面で不便をかけるが、さらなる教育環境の整備に努め、より質の高い教育活動を推進していきたい。

その他の質問項目

○「市立小・中学校の教育環境改善」について

○「国道176号線改修」について

道路整備 中心市街地における都市 交通の整備を

壮政会 秋田修一

質問

市道3号は、中心市街地の南北交通を連結させる大きな役割を担っている。

そこで、市道3号の市役所前交差点と国道176号線との区間のバリアフリー

化の取り組み方針や、市道3号と川西篠山線の市役所西交差点における西行き車両の渋滞解消に向けて、歩車分離式信号、あるいは時差信号を設置できないか市の考えを伺いたい。

答弁

市道3号は川西市バリアフリー重点整備地区の道路として位置付けており、歩道拡幅等整備を行う予定である。

歩車分離式信号の導入は、車両の流動性が悪くなり、さらなる渋滞を招くことが予測されることから、兵庫県公安委員会との協議により導入困難との結論となった。

また、時差信号の検討については、細かな協議に至っていないため、公安委員会と協議していきたい。

その他の質問項目

○「いきいき健康・長寿プロジェクト」について

○「川西市アーティストオーディション」について

教育 川西養護学校の名称変更について

質問

公明党 鈴木光義

平成19年に「学校教育法等の一部を改正する法律」が施行され、周辺各市の養護学校では、特別支援学校等に校名変更をしているが、本市では、

校名変更をしていない。

そこで、養護教育と支援教育の違いと校名変更しない理由を伺いたい。

答弁

養護教育とは、児童生徒等の障がいの種類、程度に応じて、手厚く、きめ細かな教育を行うことに重点が置かれている一方で、特別支援教育は、知的な遅れのない発達障がいも含めて、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒が在籍するすべての学校で実施されるものとされている。

校名変更については、本校は肢体不自由の種類に専ら対応した教育をしており、障がい種に合致した施設整備や教員の専門性が必要であるほか、在籍児童・生徒や卒業生などから愛着があり、この名称を残すが、移転・新築に対する財政的余裕ができた場合は、校名変更も視野に入れていく。

その他の質問項目

○本市の公園管理の在り方と今後の整備計画について

○市制60周年における「きんたくん」の有効活用について

福祉 老人クラブ活動の支援のあり方

連合市民クラブ 多久和桂子

高齢化の進行により老人クラブの必要性が増す中、活動拠点と

なる自治会館等の利用には使用枠の制限があり、拠点の確保が困難なため、これに対する市の考えを伺いたい。

また、活動費用の負担軽減を図るべく、公共施設使用料の減免制度を積極的に利用するよう、周知を図るべきであると考えがどうか。

答弁

単位老人クラブの活動拠点については、各クラブの自主性に委ねているが、その活動は、本市の地域福祉に大きく寄与する活動でもあることから、既存施設の有効利用を含め検討し、老人クラブ連合会と共に知恵を絞りながら提案していきたい。

また、減免については、「高齢者福祉団体等の川西市公の施設使用における使用料減免に関する取扱要領」に基づいて免除または一部減免を行っており、今後、制度の利用を促進するべく、周知策を考



老人クラブ活動の様子

えたい。

その他の質問項目

○「防災・災害時における対応」について

教育 子どもの学力向上策の拡充を

連合市民クラブ 津田加代子

質問

教育委員会では、児童・生徒の学力向上策の一つとして、平成25年度から学校司書の配置及び学校図書館蔵書の拡充を挙げている。

そこで、現状と今後の方向性のほか、学校図書館蔵書の拡充方針や第2の図書館をつくる考えについて伺いたい。

答弁

学校司書の全校配置により季節や学年、行事に応じた配架、読み聞かせの充実など読書意欲の向上につながっていると考えている反面、言語活動が学力向上に寄与しているか未検証であるため、学校司書配置の有用性を継続的に検証し、今後のあり方を検討したい。

蔵書拡充については、新規購入だけでなく、移管、寄附などあらゆる方法で図書

の拡充を図りたい。

第2の図書館をつくることは一案だが、市民の身近な場所での読書環境整備も重要と考え、公民館図書室との連携をさらに充実していきたい。

その他の質問項目

○「川西市の広報活動」について

配架

図書館・資料室などで、新たに受け入れた、また、返却された資料・図書を一定の分類方式に従って書架に並べること。

関連用語

土木 猪名川河川改修の現状と今後の予定は

壮政会 梶田忠勝

質問

昨年9月の台風18号の集中豪雨は、猪名川河川改修の効果もあり大事には至らなかったが、今後も危険にさらされる可能性がある。

そこで、同河川の第2次の掘削計画や、現在多田院地区にて実施されている河川改修の今後の予定のほか、平成16年に計画された塩川の河川改修の状況について伺いたい。

答弁

兵庫県によると、第2次の掘削計画については、銀橋周辺は左岸（ダイエー側）で川幅拡張護岸工事を、多田神社付近は御社橋上流部左岸



猪名川河川改修の様子

において護岸擁壁基礎の構築と岩掘削を行うとのことである。

多田院地区の今後の予定については、御社橋から多田大橋までの区間において左岸では護岸工事、右岸では、御社橋から上流部道路の一部かさ上げを実施することである。

塩川については、川の合流点から新田橋間の護岸をかさ上げる河川改修工事を実施する計画である。

その他の質問項目

○「急速に進む高齢化対応策」について
○「無電柱化の推進」について ほか

市民生活

ブラック企業対策や労働関係法令の周知を

日本共産党議員団 北野紀子

質問

過重労働やパワーハラスメントで若者らを使い捨てにするブラック企業が社会問題となっている。

そこで、ブラック企業についての対策や、厚生労働省が新卒者の離職率の公表を決めたことについての市の見解のほか、学生及び生徒に対する労働関係法令の周知策を伺いたい。

答弁

ブラック企業対策については急務であると認識している。市に相談があった場合は、労働基準監督署などを紹介するとともに、国の情報をホームページで周知するなど情報提供に努め

ていきたい。

離職率の公表は、就職を希望する学生がブラック企業を見分ける一つの指標として有効と考えており、今後相談の際には活用していきたい。

労働関係法令の周知については、市の労働者支援セミナーなどで知識習得の場を提供しているところであるが、今後さらにホームページやチラシなどでも周知したい。

その他の質問項目

○「職場における腰痛予防対策の取り組み」について
○「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」への対応について

福祉 認知症対策の充実を

公明党 江見輝男

質問

本市では認知症対策として、医療・介護と連携する「つながりノート」の作成、高齢者徘徊見守り登録事業、徘徊高齢者家族支援サービス事業など効果的な事業を推進されている。

そこで、これら認知症地域資源ネットワーク構築事業の活動状況や、徘徊高齢者家族支援サービスの料金体系を見直す考えについて伺いたい。

答弁

当該事業の活動については、認知症の方や家族のほか、医療機

関、介護サービス事業者が必要な情報を共有するつながりノートの導入や、キャラバンメイト、認知症サポーターの養成など、認知症の方やその家族の負担軽減に資する事業を展開してきた。

徘徊高齢者家族支援サービス事業の料金体系の見直しについては、このサービスをより利用していただきたいといった観点から研究し、費用負担のあり方を議論していきたい。

その他の質問項目

○地域の防災・減災について
○アステ市民プラザの災害時対応マニュアルの作成と周知について

教育 読書通帳システムによる読書活動を活性化せよ

公明党 大崎淳正

質問

近年子どもたちの読書離れが起きていると、図書館などにおける貸出冊数の減少が見られる。

そこで、市民が本に親しみ教養を深め、地域文化の醸成を深めることの一助として、借りた本を通帳に履歴として記入することで市民の読書意欲を高める効果が期待できる「読書通帳システム」を導入する考えを伺いたい。

答弁

読書通帳は、読書への意欲を高める有効な手段と考えている。読書通帳に記入する方法としては、設

備面で経費はかかるが、当該システムを利用する方法と、子どもたちが直接記入する方法があり、書き込むことによって読んだ本を振り返り、より読書量が実感できると考えている。

図書館としては、読書活動を活性化するための効果的な取り組みとして、手書きの読書通帳について、積極的に研究を進めていきたい。

その他の質問項目

○「読み書きが困難な方への代読・代筆支援」について

福祉

後期高齢者医療制度の保険料改定の考え方は

連合市民クラブ 安田忠司

質問

平成20年4月から後期高齢者医療制度が導入されている。

平成24年度の保険料改定では、医療費の増加を大幅に見込まれた結果、保険料の大幅上昇となったが、26年度の保険料は、できるだけ上昇幅を抑えるべきと考えているが、改定の考え方について伺いたい。

答弁

今回の保険料改定に当たって兵庫県後期高齢者医療広域連合は、平成25年度末剰余金見込み額38億8千万円全額を活用することや、県と協議を行った結果、兵庫県財政安定化基金約55億円のうち34億1千万円の取り崩しを行うほか、低所得者に対する軽減の対象

者が拡充されることにより保険料上昇抑制を図っている。

結果的に今回の改定は、被保険者1人当たりの保険料額が平均で7万6702円、1・10%の引き上げ改定、保険料額の上昇幅が833円となっている。

その他の質問項目

○「中央北地区整備事業（低炭素まちづくり）の進捗状況」について

○「川西都市開発(株)再建計画の進捗」について

教育

中学校給食導入に向けた市の考えは

連合市民クラブ 福西 勝

質問

平成17年6月に食育基本法が制定され、本市では、これに基づき、翌年3月には、食育推進基本計画で、



学校給食を活用した食育に係る取組方針が掲げられている。

また、市長は中学校給食の導入を公約として挙げていることから、導入に向けた市の考えを伺いたい。

また、実施する場合、センター方式を採用する考えはないか。

答弁

中学校給食実施は市長の公約であり、教育委員会として、平成26年度中に「中学校給食推進プラン」として実施に向けての条件整理を行い、小学校において実施している自校調理方式での給食の意義や、生きる上での基本となる食の重要性を理解することにつながる教育の観点から、実施を前提に協議を進めたい。

センター方式については、設置場所が工業地域が準工業地域に限られることや配送の問題等があり、困難と考えている。

道路整備

「車道・自転車道・歩道」の整備について

連合市民クラブ 土田 忠

質問

昨年の4月に道路交通法が改正され、3メートル以上の歩道幅員がある場合は、自転車の歩道走行が認められたが、それ以外は基本的に車道走行となっている。

そこで、市民を交通事故から守るという思いから、今後新設を予定している

新名神高速道路周辺の市道や豊川橋山手線において、「車道・自転車道・歩道」を整備できないか。

答弁

現在、新名神高速道路の建設に合わせ周辺の県道と市道の建設を進めており、県道川西インター線は、歩道幅員が5メートルで、自転車レーンの設置が可能のため、県及び関係部局と調整し、設置を検討する。

豊川橋山手線は、中央北地区の整備に併せ、歩道幅員を3・5メートルにできたことにより、自転車の歩道走行が可能となったことから、自転車レーンの設置は困難であるが、安全に配慮しながら、歩車一帯の歩道整備を公安委員会と協議する。



その他の質問項目はこちらへ

川西市議会

検索

委員会視察報告

まちづくり調査特別委員会

期間

平成26年2月3日～4日の2日間

訪問都市・目的

神奈川県川崎市

「江川せせらぎ遊歩道について」

神奈川県相模原市

「相模大野駅西側地区第一種市街地再開発事業について」

委員会として所管事務調査について協議したところ、現在計画されている中央北地区整備事業に参考になるところを調査することに決まり、調査を行いました。

川崎市では、江川せせらぎ遊歩道について視察を行いました。

同遊歩道は、下水道整備により河川としての役割を終えた江川の跡地を利用し、水と緑のネットワークを形成する「江川せせらぎ」として再生し、新しい都市空間の創造を目指したものです。整備に当たっては、計画段階から市民の皆様の声を取り入れ、例えば施設計画とか、維持管理手法であるとか、パートナーシップ型事業として進められ、平成10年度に工事着工し、15年6月に完成しました。

遊歩道の市民による活用については、地域の人々が親しみ、お互いに交流する場となっています。



この遊歩道を軸に広域のまちづくりや活性化を一層進めることを目的とする「江川せせらぎネット」を母体とした実行委員会により、お祭りや灯籠流しなど多彩な催しが遊歩道周辺で実施され、遊歩道沿線住民の交流や発表の場として利用されています。

中央北地区で考えられている「せせらぎ遊歩道」とっては全てが参考にできるとしています。子どもが水辺で水遊びできるようなつくりが必要で、コイなどの魚の鑑賞もできるようにしています。

相模原市では、相模大野駅西側地区の再開発事業を視察しました。

事業の概要は、土地・建物所有者が144人、借家権者が183人の約300人程度の権利者数で、規模は県で4番目であり、事業を延長し

ているので最終的な総事業費は589億円となっています。

施設建設物と公共施設の概要については、再開発事業で二つの棟を建設し、北棟では大型商業施設と区分店舗を、市の方では公共駐車場と駐輪場を整備しており、南棟では視察会場である「ユニコムプラザさがみはら」や、公共施設として人間ドック等を行う施設や、分譲・賃貸マンションを建てています。商業施設とマンションについては、不動産会社に保留床として取得してもらっているとのこと。駐車場については60億円、駐輪場については20億円くらいで市が整備し、2800台駐輪できるようになっています。南棟と北棟の間には空間があり、市がこれを購入し、通行するための通路を確保しました。オープン後その空間が寂しくならないよう出店者と協議を行い、ベンチを置くなり柔軟な対応を行っているところ。マンションについては、308戸のうち267戸が即日完売し、残りは権利者が入居しています。オープン時には半月で100万人来場し、その後は不動産会社を中心にイベントやサービスを行い、以前に比べ駐車場利用率が1.5倍になり、収入としては2千万円程度入っているとのこと。

駅前の再開発としては素晴らしいと思いました。また、駐輪場は自動搬入・搬出ができ、手間がかからず参考になりました。

(委員長 梶田忠勝)

委員

北野紀子 北上哲仁 福西 勝 秋田修一
大矢根秀明 江見輝男 梶田忠勝 安田末廣
安田忠司

新名神高速道路周辺対策特別委員会

期間

平成26年2月6日～7日の2日間

訪問都市・目的

埼玉県川島町

「川島インターチェンジ周辺地域の整備について」

群馬県藤岡市

「藤岡インターチェンジ周辺地域の整備構想について」

所管事務調査を実施するに当たり、委員会において市税収入（自主財源）が落ち込み、厳しい財政状況下、本場に現地視察が必要なのか」を慎重に議論を重ねています。

今回の視察は、平成28年度末供用開始が見込まれている「新名神高速道路（仮称）川西インターチェンジ」の周辺整備を推進して、本市の北部の玄関口としての役割を担っていく事業として大きな期待をしている場所であります。ネクスコ西日本と兵庫県、そして本市担当の工事が順調に進み、一方でインター周辺の土地利用計画が今年発表予定の現況下、次の市民意見等をまちづくりにどのように生かすのか、課題を明確にして視察を実施しました。

市民意見①自動車等による排気ガス対策と自



然環境保全対策（健康被害）

- ②振動等による低周波対策（健康被害）
- ③交通事故防止（高齢者・子ども）対策
- ④インター周辺の犯罪対策
- ⑤インター周辺の土地利用計画（高架下の有効活用）など

埼玉県の川島インターチェンジ周辺地域の整備は、国・県・町と農業従事者が協定を結び、乱開発防止に向けパトロールの実施、田園と調和した地域づくりに向けたエリアゾーンを指定して面的開発を推進していました。また、平成26年度供用開始される首都圏中央連絡自動車道と国道254号線が交差する複合的な拠点として整備を推進していました。そうした好条件が、民間企業進出にもつながり、同時に若者の人口

流入なども期待ができる地域になっています。

群馬県の藤岡インターチェンジ周辺は、道の駅として農産物直売所、高速バスの拠点、県立高校や公立病院の設置等、地域特性を生かした産業拠点としてまちづくりを目指しています。

最後に、両市町とも官民、そして地元の三者が協力して地域活性化を共通認識として、新しいまちづくりに取り組んでいることが十分理解できました。

今後、策定される都市計画マスタープラン等、北部のまちづくりに積極的に参画してまいります。

（委員長 土田忠）

委員

黒田美智 吉富幸夫 土田 忠 鈴木光義
平岡 譲 久保義孝 小山敏明 多久和桂子



受理した陳情

- これからの勤労青年教育のあり方に関する要望書
- 上申書(川西都市開発(株)によるリニューアル積立金の流用)
- 介護保険制度の見直しに関する陳情書
- 上申書(川西都市開発(株)によるリニューアル積立金の流用)
- 宅地内に埋設水道管耐震検査に関する陳情書



ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度の創設と身体障害者福祉法上の肝疾患に係る障害認定の基準の緩和を求める意見書(全文)

我が国においてウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者数が合計350万人以上とも言われており、その多くの人々が輸血やフィブリノゲンを初めとする血液製剤、汚染注射器などを介して感染させられた人たちであり、「肝炎対策基本法」などにおいて、国の法的責任が明らかにされているところであります。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成については、現在、肝炎治療特別促進事業が行われておりますが、対象となる医療が、B型・C型肝炎の根治を目的としたインターフェロン治療とB型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数に上っております。特に、肝硬変・肝がん患者は高額の医療費負担だけでなく、就労不能の方も多いため、生活に困難を来しております。さらに、身体障害者福祉法上の肝疾患に係る障害認定の基準は患者の実態に沿ったものとなっておらず、生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がなされているところであります。

〔特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法〕においては、「とりわけ肝硬変及び肝がん

の患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」との附帯決議がなされました。しかし、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について何ら具体的な措置を講じておられません。

肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題であります。

よって、当市議会は、国において、下記の事項を実現されますよう、ここに強く要望いたします。

記

1. ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
2. 身体障害者福祉法上の肝疾患に係る障害認定の基準を緩和し、患者の実態に応じた障害者認定制度にすること。

* かわにし市議会からのお知らせ *

傍聴へお越しください

当市議会では、本会議や議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

次の定例会は、6月2日から開かれる予定です。

会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。

ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。

また、本年3月定例会から会議の様子を録画配信しています。

本会議場でのやりとりがご家庭などで見ることが出来ますので、ぜひご利用ください。

録画を見ることが出来るのは、次の定例会が始まるまでの間です。



編集後記

新緑がまぶしく、初夏の香りが漂うこの季節に、装いも新たなかわにし市議会だより第197号を皆さまにお届けできたことを、広報委員会として嬉しく思います。

発行に至るまでには、定例の広報委員会ではまとまらず、何度もにぎやかに議論を重ね、今までは全く体裁も異なるA4版の冊子となりました。文字の色使いなど見やすさにも配慮し、これまで以上に市議会が、市民の皆さまにとって身近な存在となるよう刷新いたしました。ご覧になられたののように感じられましたか？

皆さまもご存じのように、当市議会では、3月定例会から会議の様子をインターネットで録画配信も開始しました。市民の皆さまに、市議会の様子や情報が正しく伝わり、理解が深まるよう心がけ、今後とも市議会だよりや録画配信で発信してまいります。

広報委員会

委員長	鈴木 光義
副委員長	秋田 修一
委員	住田由之輔
	宮坂満貴子
	津田加代子
	大矢根秀明
	久保 義孝
	安田 忠司